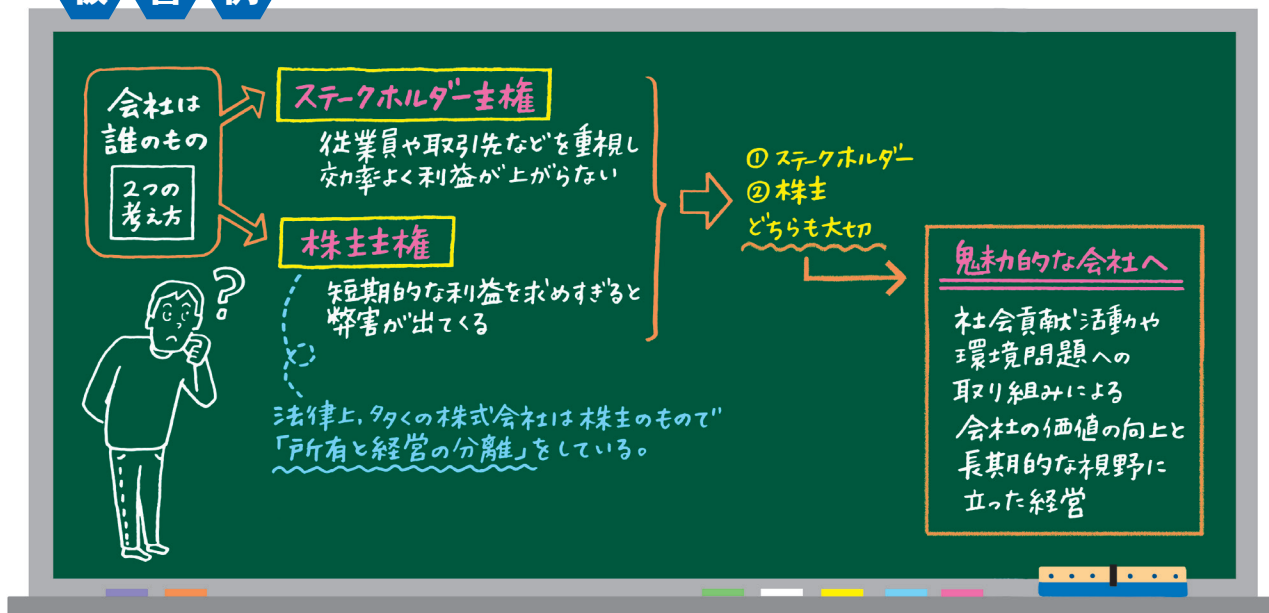


会社って誰のもの？

文：国分 さやか

板書例



私たちは、毎日様々な商品を購入したり多くのサービスを利用したりしています。ほとんどの場合、これらの商品やサービスを提供しているのは会社でしょう。また、生活の基盤となる仕事を提供しているのも多くの場合は会社でしょう。この私たちの生活に密接している会社は、そもそも誰のものなのでしょうか。

個人商店って誰のもの？

近所に、夫婦で切り盛りしている小さなお蕎麦屋さんがあると想像してみてください。店主が高齢なこともあり、最近は日によってお店を開けたり閉めたりしていますが、とてもおいしいので近所の人たちは足しげく通っています。さて、このお蕎麦屋さんは誰のものでしょうか。お店に来る近所の人たちや蕎麦粉や出汁を納品している取引先の業者などを考える人もいるかもしれませんが、店主の裁量で様々なことが自由に決められるのであれば、その個人商店は店主である経営者のものと考えましょう。

会社って誰のもの？

では、会社は誰のものなのでしょうか。ここでは、「株式会社」を例に2つの考え方を紹介します。

一つは、会社は従業員やその会社の商品やサービスが必要だったり愛用したりしている取引先や消費者など、会社に関わる全ての人のためにあり、会社はその人たちのものだという「ステークホルダー（利害関係者）主権」の考え方です。

もう一つは、会社は株主のためにあり、株主のものだという「株主主権」の考え方です。個人商店と会社の大きな違いは、一定規模以上の多くの会社には、社長本人以外の株主がいることです。株主とは、会社が経営活動をするための資金を提供してくれる人を言います。株主は、その会社を応援しているから資金を提供しているのと同時に、その会社が成長して株価が上がることや利益の一部を配当金として受け取ることを期待しています。

このように大きく2つの考え方がありますが、法律上は、会社は株主のものという位置付けになっています。会社の社長は、株主から選ばれて経営を任されているだけであり、会社の持ち主ではないという「所有と経営の分離」の考え方です。

ステークホルダー主権と株主主権

法律はさておき、日本では、これまでステークホルダー主権の考え方が主流でした。例えば、従業員の給料をアップしたり、取引先や消費者のために商品やサービスを安く提供したりすることは、ステークホルダーに喜ばれる行為です。ところが、株主以外のステークホルダーを重視してきた日本の会社は、利益を上げられなくなってしまいました。会社が自己の資本を活用して効率良く利益を上げているかという水準を表す **ROE**（自己資本利益率）は、欧州やアメリカの会社の平均がほぼ10%を超えているのに対し、日本の会社の平均は10%を超えることはほぼなく、その差は開いています。

ROEの低い会社は、株主にとってどのように見えるのでしょうか。会社の成長や増収増益を期待している株主にとって、魅力的とは言えないでしょう。なぜなら、株主から集めたお金をうまく使えていないということになるからです。一方、アメリカの会社では、古くから株主主権の考え方が主流で、会社は利益追求を重視してきました。

最近の考え方

最近では日本の会社も ROE を重視した株主主権の考え方によって変わってきています。ただし、会社が利益を追求するだけの存在になると、短期的な利益を求めあまり環境破壊を起こしたり、従業員のリストラや過労死を引き起こしたりと、社会的な問題や企業の不正につながりかねません。そうすると会社の評価は下がり、結果としては株主にとっても魅力のない会社となってしまいます。

これからの会社は、社会の一員としての意識を持ち、株主とステークホルダーのどちらも大切に、どちらにとっても魅力的な会社となるよう協力体制を築いていくことが重要になるでしょう。そうした中で、最近ではSDGsの達成に向けた社会貢献活動や環境問題への取り組みを通じて、会社の価値の向上と長期的な視野に立った経営を目指していくことが求められています。長く将来にわたって着実に会社が成長していくために必要なことは何かなど、生徒と意見交換をしてみたいはいかがでしょうか。

- 内容については万全を期しておりますが、配信時現在の情報を基に執筆していること、執筆者個人の見解も含まれていることをご理解のうえ、ご利用ください。